

1. 商品等の内容（当社は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（愛称：未来インフラ）・証券投資信託
組成会社（運用会社）	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
販売委託元	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品の目的・機能	主として日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関連する不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）および株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	中長期での資産形成を目的とする投資家 元本割れリスクを許容する投資家 REIT 市場の中でも特に成長分野に特化した REIT への投資を希望する投資家
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

- （質問例）① あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
- ② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
- ③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2. リスクと運用実績（本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	運用資産の市場価格の変動による影響を受けます。（価格変動リスク）為替相場の変動による影響を受けます。（為替変動リスク）投資先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。（信用リスク）市場規模や取引量の減少による影響を受けます。（流動性リスク）REIT の投資対象が主に賃貸不動産であり、保有不動産の入居率や賃貸料、資産価値の変化等の影響を受けます。（REIT 固有のリスク）特定の業種・テーマへの集中投資リスク・特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。
〔参考〕過去 1 年間の収益率	13.1%（2024 年 7 月末現在）
〔参考〕過去 5 年間の収益率	平均 11.1% 最低-19.2%（2022 年 12 月）最高 38.3%（2021 年 12 月）（2019 年 8 月～2024 年 7 月の各月末における 1 年間の騰落率の数字）

※ 損失リスクの内容の詳細及び運用実績の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】に記載しています。

- （質問例）④ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3. 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用（販売手数料など）	窓口で購入の場合 一律 2.97%（税込み） インターネットで購入の場合 一律 2.376%（税込み）
継続的に支払う費用（信託報酬など）	運用管理費用（信託報酬）：計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 1.738%（税抜年 1.58%）の率を乗じて得た額。その他：有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要す

	る費用、資産を外国で保管する場合の保管費用等が、その都度信託財産から支払われます。これらは運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。なお、REIT は、市場の需給により価格形成されるため、REIT の費用等は表示しておりません。監査費用・印刷等費用：信託財産の純資産総額の年率 0.11%（税抜年 0.1%）を上限
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。

※ 上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】に記載しています。

（質問例）⑥ 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。

⑦ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4. 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限は 2048 年 12 月 30 日です。但し、期間更新や繰上償還の場合があります。
この商品をお客様が換金・解約する場合には、解約手数料および信託財産留保額はかかりません。
信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

※詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】に記載しています。

（質問例）⑧ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5. 当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社がお客様へこの商品を販売した場合、当社は、お客様が支払う費用（運用管理費用（信託報酬））のうち、組成会社から年率 0.715%（税抜 0.65%）の手数料をいただきます。
これは、交付運用報告書等各種資料の書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別の関係はありません。
当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※利益相反の内容とその対処方針については、「お客様本位の業務運営に関する基本方針」

（URL）<https://www.shinonome-shinkin.jp/regulation/fd.html> をご参照ください。

（質問例）⑨ あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6. 租税の概要（NISA（つみたて投資枠/成長投資枠）、iDeCo の対象か否かもご確認ください）

課税上は、株式投資信託として取扱われます。
●分配時：所得税および地方税配当所得として課税（普通分配金に対して 20.315%）
●換金（解約）時および償還時：所得税および地方税譲渡所得として課税（換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%）
この商品は、NISA（成長投資枠）の対象です。iDeCo の対象ではありません。

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】に記載しています。

7. その他参考情報（契約にあたっては、当 Web サイトに掲載された次の書面をよくご覧ください）

・販売会社（当社）が作成した「契約締結前交付書面」本商品の契約締結前交付書面は、web 上に掲載しておりません。

ご希望があれば取引の支店で印刷物をお渡しいたします。

・組成会社が作成した「目論見書」はパソコン・タブレットにて当金庫ホームページ〔ファンド情報・基準価額等を見る〕から閲覧可能です。 ※PDF 形式で掲載しています。

契約締結に当たっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば、紙でお渡します。